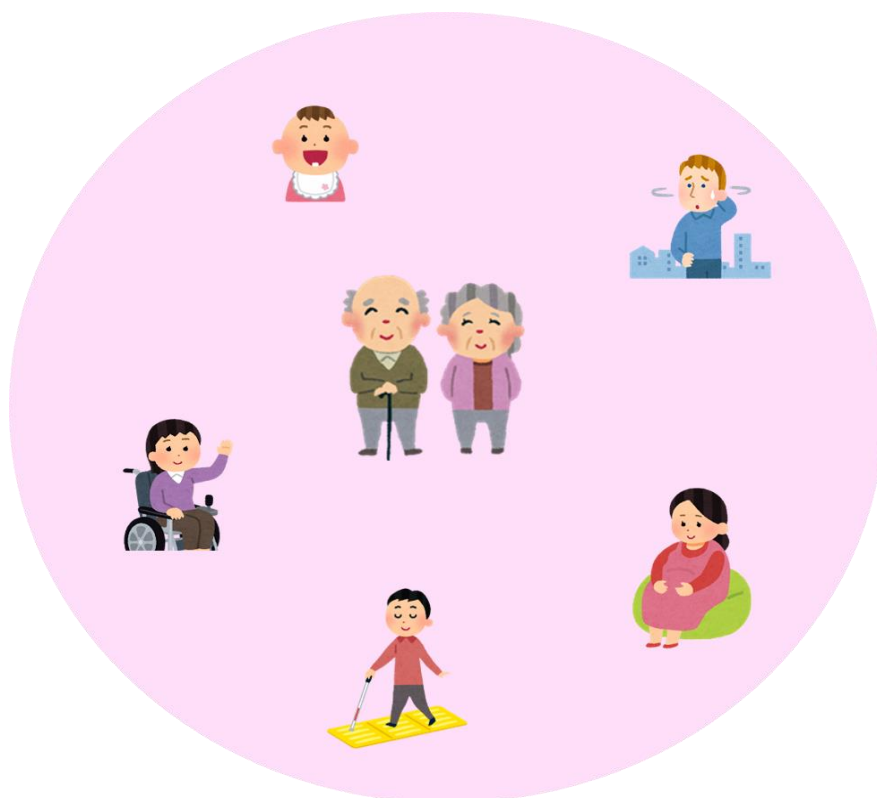




要配慮者支援組織設置推進事業（設置）

要配慮者支援推進事業（運営）

補助金の手引書



松江市 健康福祉部 健康福祉総務課

TEL 55-5302 Fax 55-5396

✉ fukushisoumu@city.matsue.lg.jp

目次

1.「要配慮者支援推進事業」の概要	1
2.市からの支援内容(補助金の種類)	1
(1)補助対象事業の内容	1
(2)補助金額	2
3.補助金交付の手続き、流れ	3
4.補助金交付の手続き内容	3
5.会計の処理について	5
6.要配慮者支援組織 Q&A	7
《参考》	
・要配慮者支援組織規約(例)	8

提出様式

要配慮者支援組織設置推進事業（設置支援）	11
★市へ提出するもの	
・補助金等交付申請書	12
記入例	13
・事業計画書	14
記入例	15
・収支予算書	16
記入例	17
・補助金等交付請求書	19
記入例	20
・口座振替依頼書	21
記入例	22
・補助事業等実績報告書	23
記入例	24
・収支決算書	25
記入例	26
・事業報告書	27
記入例	28

☆市から通知するもの

・補助金等交付決定通知書(例)	18
・補助金等交付確定通知書(例)	29

要配慮者支援推進事業（運営支援） 30

★市へ提出するもの

・補助金等交付申請書	31
記入例	32
・事業計画書	33
記入例	34
・収支予算書	35
記入例	36
・補助金等交付請求書	38
記入例	39
・口座振替依頼書	40
記入例	41
・補助事業等実績報告書	42
記入例	43
・収支決算書	44
記入例	45
・事業報告書	46
記入例	47

☆市から通知するもの

・補助金等交付決定通知書(例)	37
・補助金等交付確定通知書(例)	48

1. 要配慮者支援推進事業の概要

高齢者、障がい者等の配慮の必要な方(要配慮者)が、住みなれた地域でいつまでも安心・安全に暮らしていけるよう、地域コミュニティ(共助)を活用した平常時及び災害時の支援体制を構築することを目的とした事業であり、各地域の実情に応じた支援組織(要配慮者支援組織)の《設置》及び《運営》について支援をおこないます。

2. 市からの支援内容(補助金の種類)

支援組織の《設置》及び《運営》に係る経費に対する補助を予算の範囲内で行います。

- ① 《設置支援》 松江市要配慮者支援組織設置推進事業補助金
(松江市要配慮者支援組織設置推進事業補助金交付要綱)
- ② 《運営支援》 松江市要配慮者支援推進事業補助金
(松江市要配慮者支援推進事業補助金交付要綱)

(1) 補助対象事業の内容

① 《設置支援》 松江市要配慮者支援組織設置推進事業補助金

事業	費目	補助対象経費
「地区要配慮者支援組織」 設置事業	会議開催経費	立ち上げについて協議する際に要する経費(使用料、食糧費等)
	事務用品等購入費	要配慮者の支援体制構築に必要な消耗品及び住宅地図、連絡用携帯電話等備品の購入等に要する経費
	通信運搬費	住民、関係者と連絡調整に要する経費
	その他市長が必要と認める事業	その他市長が必要と認める経費

② 《運営支援》 松江市要配慮者支援推進事業補助金

事業	費目	補助対象経費
「地区要配慮者支援組織」 運営事業	報償・研修費	平常時からの要配慮者への見守り活動、生活支援活動等に対する報償費、支援に必要な研修等に要する経費
	会議開催経費・消耗品	会議開催に必要な使用料、食糧費等の経費、会議運営に必要な経費
	通信運搬費	住民、関係者と連絡調整に要する経費
	燃料費	ガソリン代
	その他市長が必要と認める事業	その他市長が必要と認める経費

(2) 補助金額

① ≪設置支援≫松江市要配慮者支援組織設置推進事業補助金

対象事業:「地区要配慮者支援組織」設置事業

・支援組織設立時に10万円を上限に支給します。(ただし、設立時のみ)

② ≪運営支援≫松江市要配慮者支援推進事業補助金

対象事業:「地区要配慮者支援組織」運営事業

・支援組織の運営について、下表のとおり対象世帯数に応じて支給します。(上限10万円)

構成世帯数	補助上限額
50 世帯以下	30,000円
51 世帯～100 世帯	40,000円
101 世帯～150 世帯	60,000円
151 世帯～200 世帯	80,000円
201 世帯以上	100,000円

※上限以下の補助金交付を受けた場合、同一年度内に差額分の交付申請はできません。

(例)対象世帯数 40 世帯の場合(上限 30,000 円)

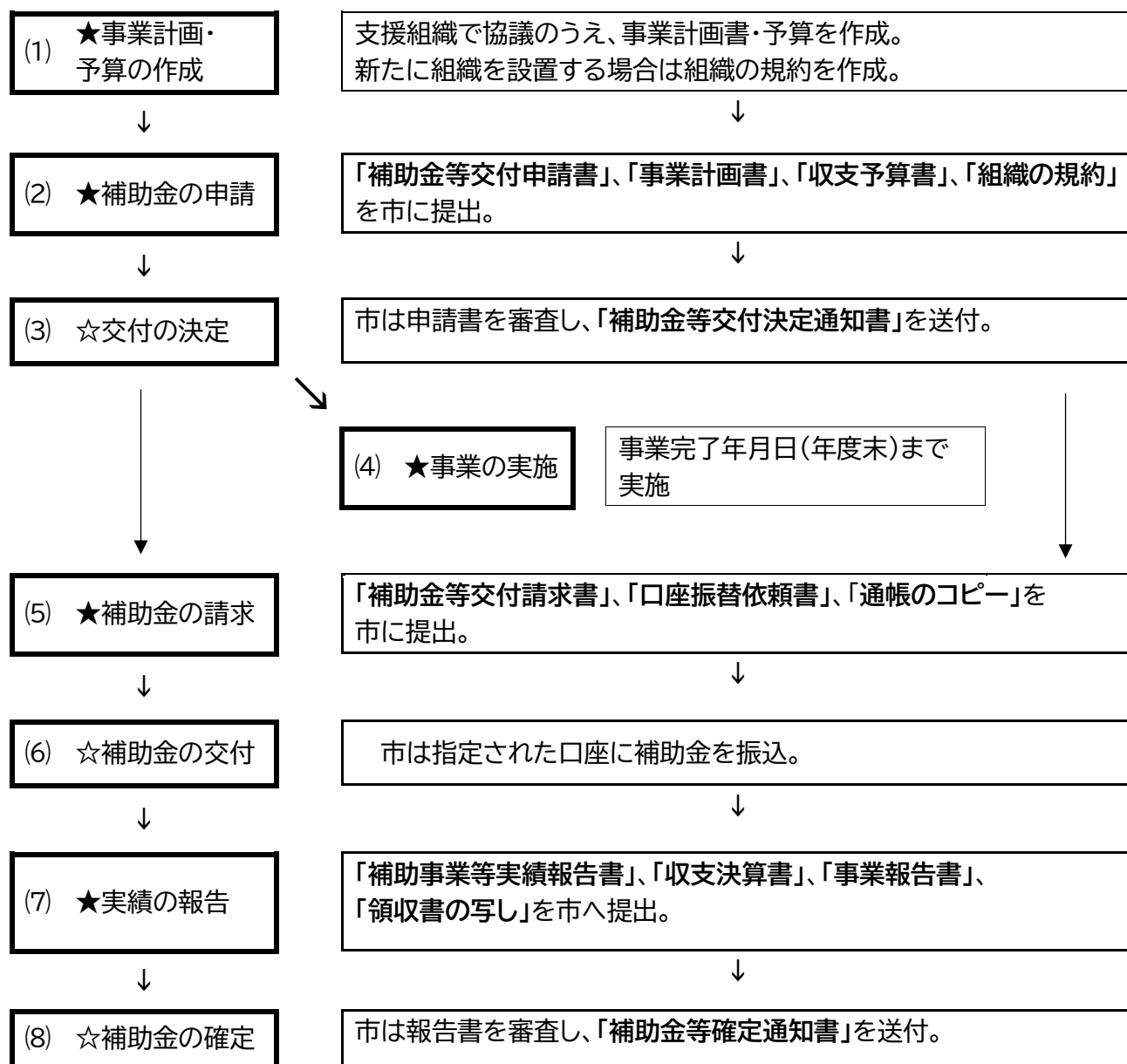
パターン A … 4 月 1 日 30,000 円交付申請 ⇒可

パターン B … 4 月 1 日 20,000 円交付申請 ⇒可

6 月 1 日 10,000 円交付申請 ⇒不可

3. 補助金交付の手続き、流れ

※ ★は要配慮者支援組織が、☆は市がおこなう手続きです。



4. 補助金交付の手続き内容

(1) 事業計画案・予算の作成

- ・ 組織の活動計画と予算について、支援組織で話し合いのもと作成します。
- ・ 事業計画書には、対象者、事業内容、実施体制、必要経費などを記載します。
- ・ 収支予算書には、収入・支出それぞれについて、費目、明細、金額、備考(内訳・算出根拠)を記載します。

(2) 補助金の申請

補助金の交付を申請する際は、次の書類を市に提出してください。

- ◆ 「補助金等交付申請書」【様式第1号(規則第4条関係)】(補助金等交付規則)
- ◆ 「事業計画書」【様式第1号(第4条関係)】(各補助金交付要綱)
- ◆ 「収支予算書」【様式第2号(第4条関係)】(各補助金交付要綱)
- ◆ 「組織の規約」

(3) 補助金の交付決定

- ・市は、申請書類の内容を審査し交付を決定した場合は「補助金等交付決定通知書」【様式第2号(規則第7条関係)】(補助金等交付規則)により、支援組織に通知します。

(4) 事業の実施

- ・支援組織は、事業計画と予算に基づき事業を実施します。
- ・補助対象事業は「補助金等交付申請書」に記載した着手年月日以降の事業が対象になります。
- ・事業実施の際は、年度末に市へ実績報告書を提出する必要があるため、内容・場所・参加人数・写真等の活動の記録を残しておいてください。
- ・事業の結果、得られた参加者の意見や反省点などについても記録を残し、次回以降に役立てるようにしてください。
- ・事業内容や予算などに当初予定と大幅な変更が生じる場合は、市にご相談ください。また、代表者の変更がある場合も市にご連絡ください。

(5) 補助金の請求

- ・「補助金等交付決定通知書」の交付を受けた支援組織は、次の書類を提出してください。
 - ◆ 「補助金等交付請求書」【様式第7号(規則第14条関係)】(補助金等交付規則)
 - ◆ 「口座振替依頼書」【様式第9号の3(第35条の3関係)】(財務規則)
 - ◆ 通帳のコピー

金融機関で「支援組織」名義の口座を開設してください。

肩書が代表者と別の場合(たとえば会計担当者など)は、組織の役員名簿等のご提出をお願いします。

(6) 補助金の交付

補助金は上記書類のご提出後、1～2ヶ月を目途に指定口座に振り込みます。

(7) 実績報告の提出

- ・補助対象事業の完了年月日を迎え次第すみやかに、次の書類を市に提出してください。
 - ◆「補助事業等実績報告書」【様式第5号(規則第12条関係)】(補助金等交付規則)
 - ◆「収支決算書」【様式第3号(第6条関係)】(各補助金交付要綱)
 - ◆「事業報告書」【様式第4号(第6条関係)】(各補助金交付要綱)
 - ◆ 支援組織宛てに発行された領収書等の写し

(8) 補助金の確定

- ・市は提出された実績報告書類を点検し、補助金額を確定します。
- ・補助金額が確定した場合は「補助金等確定通知書」により支援組織に通知します。

※補助金の精算により、未利用額が生じた場合は、市が指定する期日までにご返還いただきます。

5. 会計の処理について

(1) 金銭出納にかかる帳簿※1の作成

※1帳簿は、当該補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存が必要です。
(補助金交付規則第19条より)

補助事業等に関わる予算の執行を適正に行うため、会計処理の際は以下のことに注意してください。

- ・組織の収入・支出に関わる帳簿を作成し、領収書と合わせて管理すること。
- ・帳簿には、収入・支出日、費目、金額、内容(用途、単価などの明細)を記載すること。

【現金出納帳の例】

日付	費目	内容	収入	支出	差引	領収書番号
4/20		市より補助金	60,000		60,000	
4/25	消耗品費	事務用品(コピー用紙)		2,300	57,700	①
4/30	会議費	会場使用料(集会所)		500	57,200	②
5/5	印刷費	会議資料印刷費		600	56,600	③
6/10	謝礼	防災講座講師謝礼		5,000	51,600	④

(2) 領収書※2の整理

※2領収書は、当該補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存が必要です。
(補助金交付規則第19条より)

領収書等(領収証・レシート等)は、お金の出入りや帳簿の記載を裏付ける大切な書類です。紛失を防ぐため、ノートや台紙に張り付けるなどして保管してください。通し番号を振っておくと、帳簿と対照しやすくなり、決算書作成時に、整理・確認しやすくなります。

また、市にご提出いただく際は、以下のことに注意してください。

A) レシート

店名	
2022年 8月25日(木曜日) 15時39分	
軽	¥93
軽	¥179
軽	¥69
軽	¥99
	-20
小計	¥420
(外税 8%対象額	¥241)
外税額	8% ¥19
(外税10%対象額	¥179)
外税額	10% ¥18
買上点数	4点
合計	¥457
楽天Edy	¥457

軽は軽減税率対象商品です。

C) 領収証(書)

あて名は「支援組織」宛てのもの

領 収 証	
「支援組織名」様	2022年 XX 月 XX 日
金額	¥10,000—
雑貨代として	
内 容	
現金・金銀貨・...	

但し書き 必須(=●「取引内容」に該当)

※A B C いずれも、

- ①「取引年月日」
- ②「店名(発行者)」
- ③「取引内容(商品明細)」
- ④「総合計金額」

の4つが記載されているものを提出してください。

※感熱紙の場合は、印字文字が消えないように保管してください。(印字面を内側に折って保管する、コピーを取っておくなど)

※B)「明細付領収証」の明細部分を切り離さないでください。(③「取引内容」が不足してしまいます)

1枚の用紙に収めるためなど、サイズの関係による切り離しは認めます。

B) 明細付領収証(書)

あて名は「支援組織」宛てのもの

領 収 証	
「支援組織名」様	2022年08月13日(土)
金額	¥760—
56円を含みます)	
上記正に領収しました(消費税等 ※印は軽減税率対象商品です)	
店名	
※従価上のお買い 財布等で保管する場合は、印刷面を内側に折って保管願います。	

商品名	
000043米	¥498
000494米	¥128
000662米	¥78
小計	¥704
(外税8%対象	¥56
外税計	¥56
(総合計	¥760
合計	¥760
お買上点数	3点
レシートNo	00023

切り離してどちらかのみを提出することはNG❌

6. 要配慮者支援組織 Q&A

	質問	回答
1	名称は、「〇〇地区要配慮者支援組織」でなければならないか。	必ずしも、「要配慮者支援組織」という名称である必要はありません。「〇〇地区見守り隊」や「〇〇地区会」など地区でわかりやすい名称を考えていただいて結構です。
2	設置支援補助金は、申請時期や対象世帯数にかかわらず、10万円補助されるのか。	はい。設置支援の補助金については、設置時期（年度初め、年度途中）や対象世帯数にかかわらず、10万円を上限に交付します。
3	組織は自治会単位が基本ということだが、自治会未加入世帯を対象に加えてもよいのか。	はい。自治会への加入・未加入にかかわらず、支援組織の範囲内のすべての世帯を対象世帯としていただいて結構です。
4	年度の途中で、運営補助金の交付申請をした場合の補助額はどうか。	運営補助金については、対象世帯数により、補助上限が異なります。年度内の残期間に応じて補助上限額を月割り計算して、交付します。（千円未満切り捨て）
5	支援組織を新たに設立する際、規約や会則を作る必要があるか。	規約や会則を必ず作成してください。参考として、一般的な規約例を掲載していますので、次頁をごらんください。
6	事業主体は地域の防災組織であってもよいのか。	地域内のどの組織が事業主体となってもかまいません。支援組織の構成についても、それぞれの地域実情に応じた形でご活動ください。
7	月1回会議をするのは、実際難しいと考える。それを満たさなければ、補助金は交付されないか。	会議の開催回数については、特に定めておらず、年度を通した支援活動に対して運営補助費を交付しております。 必ずしも月1回開催を義務付けてはおりませんが、情報の共有化などの観点から定期的な開催が望ましいと考えます。
8	ほかの支援組織は具体的にどのような活動をしているのか。	取り組み事例の紹介を別に掲載していますので、ぜひ参考にしてください。

規約参考例

○ ○ ○ 地区要配慮者支援組織
(略称：)

〇〇地区要配慮者支援組織規約

〔名称〕

第1条 この組織の名称は、〇〇地区要配慮者支援組織（以下「支援組織」という）〔略称 〕と称する。

〔目的〕

第2条 この支援組織は、独居高齢者、障がい者等の要配慮者が住み慣れた地域で安心・安全に暮らせるよう最新情報を共有し、平常時及び災害時における要配慮者の支援体制を構築することを目的とする。

〔事業〕

第3条 支援組織は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

1 平常時の活動（要配慮者の最新情報の把握）

- (1) 要配慮者宅への訪問、見守り活動
- (2) 要配慮者への支援者の選任
- (3) 総合相談（生活支援、健康相談等）

2 災害時の活動

- (1) 関係機関への要配慮者情報の提供
- (2) 支援者を中心に可能な限りの安否確認
- (3) できる範囲での避難誘導や必要な支援（薬、用具等）の実施

3 その他支援組織の目的を達成するために必要な事項。

〔構成員〕

第4条 支援組織は、自治会役員、民生児童委員、地区社会福祉協議会役員、保健師、〇〇〇をもって構成する。

2 この支援組織が対象とする世帯は、〇〇地区の住民とする。

〔役員〕

第5条 支援組織に次の役員をおく。

- 1 代表 1名
- 2 副代表 〇名
- 3 会計 〇名

4 監査役 ○名

2 役員は、構成員の互選により選出する。

3 役員の任期は、○年とする。ただし、再任することができる。

〔役員の任務〕

第6条 代表は、支援組織を代表し、会務を総括する。

2 副代表は、代表補佐し、代表に事故のあるときはその職務をおこなう。

〔役員会〕

第7条 役員会は、役員のほか、代表の指名する者によって構成する。

2 役員会は、必要に応じ招集し、運営にあたって必要な事柄について審議し、実施する。

〔経費〕

第8条 本組織の運営に要する経費は、市補助金その他の収入をもってこれにあてる。

〔会計年度〕

第9条 会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

〔監査〕

第10条 会計監査は、毎年1回監査役が行い、結果を総会に報告するものとする。

〔その他〕

第11条 この規約に定めない事項については、役員会で協議して定める。

付 則

この規約は、令和○○年○○月○○日から適用する。

提出様式

■申請書

■実績報告書

要配慮者支援組織設置推進事業補助金
(設置支援)

様式第1号(第4条関係)

補助金等交付申請書

令和 年 月 日

(あて先)松江市長

申請者 住 所
氏名又は団体名
及び代表者氏名
代表者連絡先 Tel: — —

松江市補助金等交付規則第4条の規定により、下記のとおり申請します。なお、補助事業等に暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を関与させないことを誓約します。

記

補助年度	令和 年度	補 助 金 等 の 名 称	松江市要配慮者支援組織設置推進事業補助金			
補 助 事 業 等 の 名 称			地区要配慮者支援組織設置推進事業			
補助事業等の目的及び内容			平常時・災害時の要配慮者への支援事業			
補 助 事 業 等 の 効 果			支援が必要な人への共助による支援体制の構築			
補助事業等の経費所要額 (補 助 対 象 経 費)			円			
補助金等の交付申請額			円			
補 助 事 業 等 の 施 行 場 所			町			

※記入例

様式第1号(第4条関係)

補助金等交付申請書

事業を開始する日

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

(あて先)松江市長

住 所 松江市○○町1-2-34
申請者 氏名又は団体名 ○○町見守り隊
及び代表者氏名 隊長 松江 太郎

代表者連絡先 TEL: 080 — ××× — ××××

「肩書」を定めている場合は記載。(「会長」「代表」「隊長」など)

松江市補助金等交付規則第4条の規定により、下記のとおり申請します。なお、補助事業等に暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を関与させないことを誓約します。

記

補助年度	令和 ○ 年度	補助金等の名称	松江市要配慮者支援組織設置推進事業 補助金
補助事業等の名称	地区要配慮者支援組織設置推進事業		
補助事業等の目的及び内容	平常時・災害時の要配慮者への支援事業		
補助事業等の効果	支援が必要な人への共助による支援体制の構築		
補助事業等の経費所要額 (補助対象経費)	3枚目「収支予算書」と同額 ★120,000 円		
補助金等の交付申請額	補助申請額(上限10万円) ☆100,000 円		
補助事業等の施行場所	○○ 町 ○○ 地区		
補助事業等の着手年月日 及び完了年月日(予定)	着手 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 完了 令和 ○ 年 3 月 31 日		
添付書類	1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他(規約)		

着 手:事業を開始する日
完 了:令和○年3月31日(年度末)

様式第1号(第4条関係)

地区要配慮者支援組織 設置事業計画書

事業実施団体の名称等	(名称)
	(概要・世帯数等)
事業の概要	(対象者) (事業内容) (実施体制) (開始予定時期) 令和 年 月 (その他参考事項)
必要経費 (補助対象)	

※記入例

様式第 1 号(第 4 条関係)

地区要配慮者支援組織 設置事業計画書

事業実施団体の名称等	(名称) ○○町見守り隊
	(概要・世帯数等) ＊地域の概要や対象世帯数を簡記ください
事業の概要	(対象者) 地区内の独居高齢者、高齢者のみ世帯、障がいのある方等で災害時・平常時において支援を必要としている人 (事業内容) 要配慮者の把握 要配慮者見守り事業 生活支援事業 防災研修、避難訓練 等 (実施体制) ○○町自治会役員、民生児童委員、福祉推進員、○○町自主防災組織 等 (開始予定時期) 令和○年 4 月 (その他参考事項)
必要経費 (補助対象)	備品購入費 会議費 報償費 3枚目「収支予算書」の 「支出の部」に予算計上した費目を記載

様式第2号(第4条関係)

地区要配慮者支援組織 設置事業 収支予算書

支援組織名:

(単位:円)

収入の部

費 目	明 細	予 算 額	備 考
収 入 合 計 (A)			

支出の部

費 目	明 細	予 算 額	備 考
支 出 合 計 (B)			

収 入 合 計 (A)	
支 出 合 計 (B)	
差 引 残 額 (A) - (B)	0

※記入例

様式第 2 号(第 4 条関係)

地区要配慮者支援組織 設置事業 収支予算書

支援組織名: 〇〇町見守り隊

収入の部

(単位:円)

費 目	明 細	予 算 額	備 考
補助金	松江市	100,000	
助成金	〇〇町自治会	19,900	
雑収入	預金利息	100	△△銀行
収 入 合 計 (A)		120,000	

💡 収入 = 支出となるように予算を立てましょう

支出の部

費 目	明 細	予 算 額	備 考
備品購入費	見守り用品他	60,000	要配慮者名簿保管キャビネット、パトロールベスト
//	図書購入費	20,000	住宅地図購入(防災マップ作成用)
会議費	食糧費	20,000	会議時茶菓代
//	事務用品費	10,000	プリンタインク、コピー用紙
報償費	調査活動費	10,000	要配慮者把握調査 2,000 円×役員5人
支 出 合 計 (B)		120,000	

収入合計(A)	★120,000
支出合計(B)	★120,000
差引残額(A) - (B)	0

1 枚目「交付申請書」の
「経費所要額」に記載する★

必ず“ゼロ”
(収入 = 支出)

様式第2号(第7条関係)

※見本

指令健福要配 第 〇〇 号

補助金等交付決定通知書

〇〇町見守り隊

隊長 松江 太郎 様

〇〇年〇〇月〇〇日付けで申請のあった補助金等の交付については、下記のとおり決定したので松江市補助金等交付規則第7条の規定により通知します。

年 月 日

松江市長 〇〇 〇〇

記

補助年度	〇〇年度	補助金等の名称	松江市要配慮者支援組織設置推進事業補助金
補助事業等の名称		地区要配慮者支援組織設置推進事業	
補助対象金額		120,000 円	
補助金等の交付決定額		100,000 円	
交付条件		1 交付の目的外に使用してはいけません。 2 事業の内容の変更、予算の変更をする場合、事前に市長の承認を受けなければならない。 3 事業を計画変更・中止・又は廃止する場合は、市長の承認を受けなければならない。 4 事業を完了したときは、実績報告書を提出しなければならない。 5 補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産を市長の承認を受けずに、交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。 6 経費の収支を明らかにした書類、帳簿を5年間整備しておかななければならない。 7 (事業別特記事項)	

(注) 上記の交付決定に不服のある場合は、この通知書受領の日から7日以内に文書で申請の取り下げをすること。

様式第 7 号(第 14 条関係)

補助金等交付請求書

令和 年 月 日

(あて先)松江市長

住 所 松江市
 補助事業 氏名又は団体名
 者 及び代表者氏名

松江市補助金等交付規則第 14 条第 2 項の規定により、下記のとおり請求します。

記

指 令 年 月 日	令和 年 月 日	指 令 番 号	指令健福要配 第 号
補 助 年 度	令和 年度	補 助 金 等 の 名 称	松江市要配慮者支援組織設置推進事業補助金
補 助 事 業 等 の 名 称	地区要配慮者支援組織設置推進事業		
交 付 決 定 額	円		
補助金等の 交 付 確 定 額	円		
補 助 金 等 の 受 領 額	年 月 日受領.....円		
	年 月 日受領.....円		
	計0円		
補助金等の今回交付請求額	円		
補 助 金 等 の 未 受 領 額	0円		
添 付 書 類	補助金等交付決定通知書の写し		

※記入例

様式第 7 号(第 14 条関係)

補助金等交付請求書

日付は記載不要

令和 年 月 日

(あて先)松江市長

住 所 松江市〇〇町 1-2-34
補助事業者 氏名又は団体名 〇〇町見守り隊
及び代表者氏名 隊長 松江 太郎

松江市補助金等交付規則第 14 条第 2 項の規定により、下記のとおり請求します。

記載不要
※申請時点では未定

事業を開始する日

記

指 令 年 月 日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	指 令 番 号	指令健福要配 第 号
補 助 年 度	令和 〇 年度	補助金等の名称	松江市要配慮者支援組織設置推進事業補助金
補 助 事 業 等 の 名 称	地区要配慮者支援組織設置推進事業		
交 付 決 定 額	☆100,000 円		
補 助 金 等 の 交 付 確 定 額	円		
補 助 金 等 の 受 領 額	年 月 日受領.....円 年 月 日受領.....円 計0円		
補助金等の今回交付請求額	☆100,000 円		
補 助 金 等 の 未 受 領 額	0円		
添 付 書 類	補助金等交付決定通知書の写し		

添付書類不要

様式第 9 号の 3(第 35 条の 3 関係)

口 座 振 替 依 頼 書

令和 年 月 日

(あて先)松江市長

【依頼者記入欄】

住 所	松江市		
フリガナ		連絡先	
氏 名			

松江市から受ける支払金は、下記の口座に振り込んでください。

記

受領する金銭の内容	松江市要配慮者支援組織設置推進事業補助金												
金融機関名	銀行 金庫 組合		店舗名		本店 支店 出張所								
預金種目	普通		口座番号										
フリガナ													
口座名義人氏名													

【職員チェック欄】

- ☐ 通帳等により口座情報を確認した。
- ☐ 口座名義人は、依頼者の名義であることを確認した。

確認者	
職 氏名	

※記入例

様式第9号の3(第35条の3関係)

口座振替依頼書

日付は記載不要

令和 年 月 日

(あて先)松江市長

【依頼者記入欄】は
1枚目「申請者」欄と同様に記載

【依頼者記入欄】

住 所	松江市〇〇町 1-2-34		
フリガナ	マルマルチョウミマモリタイ	連絡先	080-xxxx-xxxx
氏 名	〇〇町見守り隊 隊長 松江 太郎		

松江市から受ける支払金は、下記の口座に振り込んでください。

記

フリガナは、
通帳の表紙裏に記載のカタカナ部分です

受 領 す る 金 銭 の 内 容	松江市要配慮者支援組織設置推進事業補助金												
金 融 機 関 名	銀行 △△金庫 組合		店舗名		本店 xxxx支店 出張所								
預 金 種 目	普通		口座番号		7	7	7	7	7	7	7	7	7
フ リ ガ ナ	マ	ル	マ	ル	チ	ヨ	ウ	ミ	マ	モ	リ	タ	イ
口 座 名 義 人 氏 名	〇〇町見守り隊												

！スペースや濁点は、1マス使用(フリガナ)

※濁点(゛)は、“だくてん”と入力後、変換すると単字で表示できます。例) ×:カイギ(3マス) ○:カイキ ゛(4マス使用)

通帳のコピー(5項目記載ページ)を添付してください

- ① 金融機関名 ② 店名 ③ 預金種目 ④ 口座番号 ⑤ カタカナ口座名義

【職員チェック欄】

- ☐ 通帳等により口座情報を確認した。
☐ 口座名義人は、依頼者の名義であることを確認した。

確認者	
職 氏名	

様式第 5 号(第 12 条関係)

補助事業等実績報告書

令和 年 3 月 31 日

(あて先)松江市長

住 所 松江市

補助事業者 氏名又は団体名

及び代表者氏名

代表者連絡先 Tel: — —

松江市補助金等交付規則第 12 条第 1 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

指 令 年 月 日	令和 年 月 日	指 令 番 号	指令健福要配 第 号
補 助 年 度	令和 年度	補助金等の名称	松江市要配慮者支援組織設置推進事業補助金
補 助 事 業 等 の 名 称	地区要配慮者支援組織設置推進事業		
補 助 事 業 等 の 施 行 場 所	町 地区		
着 手 年 月 日	令和 年 月 日	完 了 年 月 日	令和 年 3 月 31 日
補 助 事 業 等 の 経 費 精 算 額 (補 助 対 象 経 費)	円		
補 助 金 等 の 交 付 決 定 額	円		
補 助 金 等 の 受 領 額	円		
補 助 事 業 等 の 経 過 及 び 内 容	別紙		
添付書類 1 収支決算書 2 事業報告書 3 領収書など支払状況が確認できるもの 4 その他			

※記入例

様式第5号(第12条関係)

補助事業等実績報告書

年度末 3/31

令和 ○ 年 3 月 31 日

(あて先)松江市長

住 所 松江市 ○○町 1-2-34

補助事業者 氏名又は団体名 ○○町見守り隊

及び代表者名 隊長 松江 太郎

代表者連絡先 Tel: 080 — ×××× — ××××

松江市補助金等交付規則第12条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

【指令年月日＝着手日】

※事業開始日

記

「補助金等交付決定通知書」で確認して記載。

※不明の場合は、空欄としてください

指 令 年 月 日	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	指 令 番 号	指令健福要配 第 888 号
補 助 年 度	令和 ○ 年度	補助金等の名称	松江市要配慮者支援組織設置推進事業
補 助 事 業 等 の 名 称	地区要配慮者支援組織設置推進事業		
補 助 事 業 等 の 施 行 場 所	○○ 町 ○○ 地区		
着 手 年 月 日	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	完 了 年 月 日	令和 ○ 年 3 月 31 日
補 助 事 業 等 の 経 費 精 算 額 (補 助 対 象 経 費)	令和○年度の決算額を記載 132,000 円		
補 助 金 等 の 交 付 決 定 額	市からの補助金額を記載 100,000 円		
補 助 金 等 の 受 領 額	【交付決定額＝受領額】 100,000 円		
補 助 事 業 等 の 経 過 及 び 内 容	別紙		
添付書類 1 収支決算書 2 事業報告書 3 領収書など支払状況が確認できるもの 4 その他			

様式第3号(第6条関係)

地区要配慮者支援組織 設置事業 収支決算書

支援組織名: _____

収入の部

費目	明細	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	予算との差異 (イ)－(ア)	備考(内訳等)
収 入 合 計			(A)		

支出の部

費目	明細	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	予算との差異 (イ)－(ア)	備考(内訳等)
支 出 合 計			(B)		

収 入 合 計 (A)	
支 出 合 計 (B)	
差 引 残 額 (A) － (B)	0

※記入例

様式第3号（第6条関係）

地区要配慮者支援組織 設置事業 収支決算書

支援組織名： ○○町見守り隊

(ア)欄は、申請時の
予算どおり記載

※予算に計上・支出なしの費目→(イ)欄は“0”と記載
※予算未計上・支出ありの費目→(ア)欄は“0”と記載

収入の部

(単位:円)

費 目	明 細	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	予算との差異 (イ)－(ア)	備考(内訳等)
補助金	松江市	100,000	100,000	0	
助成金	○○町自治会	10,000	32,000	12,000	
収 入 合 計		110,000	(A) 132,000	22,000	

💡 収入合計と支出合計を一致させること

支出の部

費 目	明 細	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	予算との差異 (イ)－(ア)	備考(内訳等)
備品購入費		50,000	52,000	2,000	要配慮者名簿保管用棚、 パトロール用ベスト
//	図書購入費	20,000	21,000	1,000	防災マップ作成用地図
会議費	食糧費	30,000	33,000	3,000	会議時茶菓代、弁当代、
事務用品費	消耗品費	10,000	8,000	-2,000	コピー用紙、プリンタインク
報償費	見守り活動費	0	18,000	18,000	役員 9 人@2,000 円
支 出 合 計		110,000	(B) 132,000	22,000	

収 入 合 計 (A)	132,000
支 出 合 計 (B)	132,000
差 引 残 額 (A)－(B)	0

1枚目「実績報告書」の
「補助事業等の経費精算額」に合計額を記載

必ずゼロ(収入＝支出)

様式第 4 号(第 6 条関係)

地区要配慮者支援組織 設置事業報告書

支援組織名: _____

1.事業記録

月 日	内 容	会 場	参 加 者 数

2. 事業を実施した結果・まとめ、今後の課題等

3.参加者の声

4.記録写真等

※記入例

様式第4号(第6条関係)

地区要配慮者支援組織 設置事業報告書

支援組織名: ○○町見守り隊

1. 事業記録

実施した事業内容について記載

月 日	内 容	会 場	参 加 者 数
○/○	見守り隊設置に伴う役員・関係団体連絡会議 (第1回)	●●集会所	○名
○/○	見守り隊設置に伴う役員・関係団体連絡会議 (第2回)	●●集会所	○名
○/○	見守り隊設置に伴う役員・関係団体連絡会議 (第3回)	●●集会所	○名
○/○ 他4回	要配慮者の見守り活動	地区内独居高齢者 ○名宅	○名

2. 事業を実施した結果・まとめ、今後の課題等

事業記録の具体内容やその実施成果、今後の課題などについて記載

- ・新規設置に伴い、役員会議を開催し、事業の周知と今後の活動や要配慮者の把握等についての協議をおこなった。
- ・福祉推進員と協力し、訪問調査をおこない、町内の要配慮者名簿を作成、定期的に見守り活動した。
- ・購入した住宅地図については、次年度以降防災マップの作成に活用する予定。

3. 参加者の声

参加された方の感想・意見を記載

4. 記録写真等(任意)

活動時や購入備品の写真がある場合は、添付してください(任意)

※見本

様式第 6 号(第 13 条関係)

補助金等確定通知書

指令健福要配 第 〇〇 号

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇町見守り隊

隊長 松江 太郎 様

松江市長 〇〇 〇〇 印

〇〇年〇〇月〇〇日付けで実績報告のあった補助事業等については、下記のとおり補助金等の額を確定したので、松江市補助金等交付規則第 13 条の規定により通知します。

記

指 令 年 月 日	〇〇年〇〇月〇〇日	指 令 番 号	指令健福要配 第 〇〇 号
補 助 年 度	〇〇年度	補 助 金 等 の 名 称	松江市要配慮者支援組織設置 推進事業補助金
補 助 事 業 等 の 名 称	地区要配慮者支援組織設置推進事業		
補 助 金 等 の 交 付 決 定 額	100,000 円		
補 助 事 業 等 の 経 費 精 算 額 (補 助 対 象 経 費)	132,000 円		
補 助 金 等 の 交 付 確 定 額	100,000 円		
補助金等の交付決定額を減額する額	0 円		
補助金等の交付決定額を減額して確定した理由			

提出様式

■申請書

■実績報告書

要配慮者支援推進事業補助金(運営支援)

様式第1号(第4条関係)

補助金等交付申請書

令和 年 月 日

(あて先)松江市長

住 所 松江市
 申請者 氏名又は団体名
 及び代表者氏名
 代表者連絡先 TEL: — —

松江市補助金等交付規則第4条の規定により、下記のとおり申請します。なお、補助事業等に暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を関与させないことを誓約します。

記

補助年度	令和 年度	補 助 金 等 の 名 称	松江市要配慮者支援推進事業補助金			
補 助 事 業 等 の 名 称		地区要配慮者支援推進事業				
補助事業等の目的及び内容		平常時・災害時の要配慮者への支援事業				
補 助 事 業 等 の 効 果		支援が必要な人への共助による支援体制の構築				
補助事業等の経費所要額 （補 助 対 象 経 費）		円				
補助金等の交付申請額		円				
補助事業等の施行場所		町				

※記入例

様式第1号(第4条関係)

補助金等交付申請書

年度初め(新規設立の団体
は事業開始日)

令和 ○ 年 4 月 1 日

(あて先)松江市長

住 所 松江市○○町 1-2-34
申請者 氏名又は団体名 ○○町見守り隊
及び代表者氏名 隊長 松江 太郎
代表者連絡先 Tel: 080 — ×××× — ××××

「肩書」を定めている場合、記載必須。(「会長」「代表」「隊長」など)

松江市補助金等交付規則第4条の規定により、下記のとおり申請します。なお、補助事業等に暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を関与させないことを誓約します。

記

補助年度	令和 ○ 年度	補 助 金 等 の 名 称	松江市要配慮者支援推進事業補助金
補 助 事 業 等 の 名 称	地区要配慮者支援推進事業		
補助事業等の目的及び内容	平常時・災害時の要配慮者への支援事業		
補 助 事 業 等 の 効 果	支援が必要な人への共助による支援体制の構築		
補助事業等の経費所要額 (補 助 対 象 経 費)	3 枚目「収支予算書」と同額 ★70,000 円		
補助金等の交付申請額	補助申請額(世帯数による定めあり) ☆60,000 円		
補 助 事 業 等 の 施 行 場 所	○○ 町 ○○ 地区		
補助事業等の着手年月日 及び完了年月日(予定)	着手 令和 ○ 年 4 月 1 日 完了 令和 ○ 年 3 月 31 日		
添 付 書 類	1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他(規約)		

着 手:令和○年4月1日
(新規設立の団体は事業開始日)
完 了:令和○年3月31日(年度末)

様式第 1 号(第 4 条関係)

地区要配慮者支援組織 運営事業計画書

事業実施団体の名称等	(名称)
	(概要・世帯数等)
事業の概要	(対象者) (事業内容) (実施体制) (開始予定時期) 令和 年 月 (その他参考事項)
必要経費 (補助対象)	

※記入例

様式第 1 号(第 4 条関係)

地区要配慮者支援組織 運営事業計画書

事業実施団体の名称等	(名称) 〇〇町見守り隊 (概要・世帯数等) * 地域の概要や対象世帯数を簡記ください
事業の概要	(対象者) 地区内の独居高齢者、高齢者のみ世帯、障がいのある方等で災害時・平常時において支援を必要としている人 (事業内容) 要配慮者の把握 要配慮者見守り事業 生活支援事業 防災研修、避難訓練 等 (実施体制) 〇〇町自治会役員、民生児童委員、福祉推進員、〇〇町自主防災組織 等 (開始予定時期) 令和〇年 4 月 (その他参考事項)
必要経費 (補助対象)	備品購入費 会議費 消耗品費 報償費 3枚目「収支予算書」の 「支出の部」に予算計上した費目を記載

様式第2号(第4条関係)

地区要配慮者支援組織 運営事業 収支予算書

支援組織名:

(単位:円)

収入の部

費 目	明 細	予 算 額	備 考
収 入 合 計 (A)			

支出の部

費 目	明 細	予 算 額	備 考
支 出 合 計 (B)			

収 入 合 計 (A)	
支 出 合 計 (B)	
差 引 残 額 (A) - (B)	0

※記入例

様式第 2 号(第 4 条関係)

地区要配慮者支援組織 運営事業 収支予算書

支援組織名 〇〇町見守り隊

今年度の活動予算に、前年度の自主財源の繰越(自治会助成金や預金利息等)を含める際は、「自治会助成金」の予算額に含めて記載してください。

※『繰越金』の表記はお使いいただけません。



収入の部 ※対象世帯数 140 世帯の場合

(単位:円)

費 目	明 細	予 算 額	備 考
補助金	松江市	60,000	
助成金	〇〇町自治会	9,950	
雑収入	預金利息	50	△△銀行
収 入 合 計 (A)		70,000	

💡 収入 = 支出となるように予算を立てましょう

支出の部

費 目	明 細	予 算 額	備 考
備品購入費	防災用品	14,000	アルミ毛布、簡易トイレ
会議費	食糧費	26,000	会議時飲料代、炊き出し訓練
消耗品費	事務用品費	10,000	プリンタインク、コピー用紙
//	燃料費	8,000	草刈り用混合油
報償費	見守り活動費	12,000	役員・隊員 10 人×1,200
支 出 合 計 (B)		70,000	

収入合計(A)	★70,000
支出合計(B)	★70,000
差引残額(A) - (B)	0

1 枚目「交付申請書」の
「経費所要額」に記載する★

必ず“ゼロ”
(収入 = 支出)

※見本

様式第2号(第7条関係)
指令健福要配 第 〇〇 号

補助金等交付決定通知書

〇〇町見守り隊
隊長 松江 太郎 様

〇〇年〇〇月〇〇日付けで申請のあった補助金等の交付については、下記のとおり決定したので松江市補助金等交付規則第7条の規定により通知します。

年 月 日

松江市長 〇〇 〇〇

記

補助年度	〇〇年度	補助金等の名称	松江市要配慮者支援推進事業補助金
補助事業等の名称		地区要配慮者支援推進事業	
補助対象金額		70,000 円	
補助金等の交付決定額		60,000 円	
交付条件		1 交付の目的外に使用してはいけません。 2 事業の内容の変更、予算の変更をする場合、事前に市長の承認を受けなければならない。 3 事業を計画変更・中止・又は廃止する場合は、市長の承認を受けなければならない。 4 事業を完了したときは、実績報告書を提出しなければならない。 5 補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産を市長の承認を受けずに、交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。 6 経費の収支を明らかにした書類、帳簿を5年間整備しておかなければならない。 7 (事業別特記事項)	

(注) 上記の交付決定に不服のある場合は、この通知書受領の日から7日以内に文書で申請の取り下げをすること

様式第 7 号(第 14 条関係)

補助金等交付請求書

令和 年 月 日

(あて先)松江市長

住 所
 補 助 事 業 氏 名 又 は 団 体 名
 者 及 び 代 表 者 氏 名

松江市補助金等交付規則第 14 条第 2 項の規定により、下記のとおり請求します。

記

指 令 年 月 日	令和 年 月 日	指 令 番 号	指令健福要配 第 号
補 助 年 度	令和 年度	補 助 金 等 の 名 称	松江市要配慮者支援推進事業補助金
補 助 事 業 等 の 名 称	地区要配慮者支援推進事業		
交 付 決 定 額	円		
補助金等の 交 付 確 定 額	円		
補 助 金 等 の 受 領 額	年 月 日受領.....円 年 月 日受領.....円 計0 円		
補助金等の今回交付請求額	円		
補 助 金 等 の 未 受 領 額	0 円		
添 付 書 類	補助金等交付決定通知書の写し		

※記入例

様式第 7 号(第 14 条関係)

補助金等交付請求書

日付は記載不要

令和 年 月 日

(あて先)松江市長

住 所 松江市〇〇町 1-2-34
補助事業者 氏名又は団体名 〇〇町見守り隊
及び代表者氏名 隊長 松江 太郎

松江市補助金等交付規則第 14 条第 2 項の規定により、下記のとおり請求します。

記載不要
※申請時点では未定です

年度初め(新規設立の団体は事業開始日)

記

指 令 年 月 日	令和 〇 年 4 月 1 日	指 令 番 号	指令健福要配 第 号
補 助 年 度	令和 〇 年度	補助金等の名称	松江市要配慮者支援推進事業補助金
補 助 事 業 等 の 名 称	地区要配慮者支援推進事業		
交 付 決 定 額	☆60,000 円		
補 助 金 等 の 交 付 確 定 額	円		
補 助 金 等 の 受 領 額	年 月 日受領.....円		
	年 月 日受領.....円		
	計0円		
補助金等の今回交付請求額	☆60,000 円		
補 助 金 等 の 未 受 領 額	0円		
添 付 書 類	補助金等交付決定通知書の写し		

添付書類不要

様式第 9 号の 3(第 35 条の 3 関係)

口座振替依頼書

令和 年 月 日

(あて先)松江市長

【依頼者記入欄】

住 所	松江市		
フリガナ		連絡先	
氏 名			

松江市から受ける支払金は、下記の口座に振り込んでください。

記

受 領 す る 金 銭 の 内 容	松江市要配慮者支援推進事業補助金												
金 融 機 関 名	銀 行		金 庫		店 舗 名		本 店						
							支 店						
							出 張 所						
預 金 種 目	普通				口座番号								
フリガナ													
口座名義人氏名													

【職員チェック欄】

- ☐ 通帳等により口座情報を確認した。
- ☐ 口座名義人は、依頼者の名義であることを確認した。

確認者	
職 氏名	

※記入例

様式第9号の3(第35条の3関係)

口座振替依頼書

日付は記載不要

令和 年 月 日

(あて先)松江市長

【依頼者記入欄】は
1枚目「申請者」欄と同様に記載

【依頼者記入欄】

住 所	松江市〇〇町 1-2-34		
フリガナ	マルマルチョウミマモリタイ	連 絡 先	080-xxxx-xxxx
氏 名	〇〇町見守り隊 隊長 松江 太郎		

松江市から受ける支払金は、下記の口座に振り込んでください。

💡フリガナは、
通帳の表紙裏に記載のカタカナ部分です

受 領 す る 金 銭 の 内 容	松江市要配慮者支援推進事業補助金												
金 融 機 関 名	△△		銀 行 金 庫 組 合	店 舗 名	xxxx			本 店 支 店 出張所					
預 金 種 目	普通			口座番号	7	7	7	7	7	7	7	7	
フ リ ガ ナ	マ	ル	マ	ル	チ	ヨ	ウ	ミ	マ	モ	リ	タ	イ
口 座 名 義 人 氏 名	〇〇町見守り隊												

💡スペースや濁点は、1マス使用(フリガナ)

※濁点(ゝ)は、“だくてん”と入力後変換すると、単字で表示できます。

例) ×:カイギ(3マス) ○:カイキ ゝ(4マス使用)

通帳のコピー(5項目記載ページ)を添付してください

- ① 金融機関名 ② 店名 ③ 預金種目 ④ 口座番号 ⑤ カタカナ口座名義

【職員チェック欄】

- ☐ 通帳等により口座情報を確認した。
☐ 口座名義人は、依頼者の名義であることを確認した。

確認者	
職 氏名	

様式第 5 号(第 12 条関係)

補助事業等実績報告書

令和 年 3 月 31 日

(あて先)松江市長

住 所 松江市

補助事業者 氏名又は団体名

及び代表者氏名

代表者連絡先 TEL: — —

松江市補助金等交付規則第 12 条第 1 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

指 令 年 月 日	令和 年 月 日	指 令 番 号	指令健福要配 第 号
補 助 年 度	令和 年度	補助金等の名称	松江市要配慮者支援推進事業 補助金
補 助 事 業 等 の 名 称	地区要配慮者支援推進事業		
補 助 事 業 等 の 施 行 場 所	町 地区		
着 手 年 月 日	令和 年 月 日	完 了 年 月 日	令和 年 3 月 31 日
補 助 事 業 等 の 経 費 精 算 額 (補 助 対 象 経 費)	円		
補 助 金 等 の 交 付 決 定 額	円		
補 助 金 等 の 受 領 額	円		
補 助 事 業 等 の 経 過 及 び 内 容	別紙		
添付書類 1 収支決算書 2 事業報告書 3 領収書など支払状況が確認できるもの 4 その他			

※記入例

様式第 5 号(第 12 条関係)

補助事業等実績報告書

年度末 3/31

令和 ○ 年 3 月 31 日

(あて先)松江市長

住 所 松江市○○町 1-2-34

補助事業者 氏名又は団体名 ○○町見守り隊

及び代表者名 隊長 松江 太郎

代表者連絡先 Tel: 090 — ×××× — ××××

松江市補助金等交付規則第 12 条第 1 項の規定により、下記のとおり報告します。

【指令年月日=着手日】年度初め 4/1

※新設団体は、事業開始日を記載

記

「補助金等交付決定通知書」で確認して記載

※不明の場合は、空欄としてください

指 令 年 月 日	令和 ○ 年 4 月 1 日	指 令 番 号	指令健福要配 第 999 号
補 助 年 度	令和 ○ 年度	補助金等の名称	松江市要配慮者支援推進事業 補助金
補 助 事 業 等 の 名 称	地区要配慮者支援推進事業		
補 助 事 業 等 の 施 行 場 所	○○ 町 ○○ 地区		
着 手 年 月 日	令和 ○ 年 4 月 1 日	完 了 年 月 日	令和 ○ 年 3 月 31 日
補 助 事 業 等 の 経 費 精 算 額 (補 助 対 象 経 費)	令和○年度の決算額を記載 75,000 円		
補 助 金 等 の 交 付 決 定 額	市からの補助金額を記載 60,000 円		
補 助 金 等 の 受 領 額	【交付決定額=受領額】 60,000 円		
補 助 事 業 等 の 経 過 及 び 内 容	別紙		
添付書類 1 収支決算書 2 事業報告書 3 領収書など支払状況が確認できるもの 4 その他			

様式第3号(第6条関係)

地区要配慮者支援組織 運営事業 収支決算書

支援組織名: _____

(単位:円)

収入の部

費目	明細	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	予算との差異 (イ)－(ア)	備考(内訳等)
収 入 合 計			(A)		

支出の部

費目	明細	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	予算との差異 (イ)－(ア)	備考(内訳等)
支 出 合 計			(B)		

収 入 合 計 (A)	
支 出 合 計 (B)	
差 引 残 額 (A) － (B)	0

※記入例

様式第3号（第6条関係）

地区要配慮者支援組織 運営事業 収支決算書

支援組織名：〇〇町見守り隊

(ア)欄は、申請時の
予算どおり記載

※予算に計上・支出なしの費目→(イ)欄は“0”と記載
※予算未計上・支出ありの費目→(ア)欄は“0”と記載

収入の部

(単位:円)

費 目	明 細	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	予算との差異 (イ)－(ア)	備考(内訳等)
補助金	松江市	60,000	60,000	0	
助成金	〇〇町自治会	11,000	14,900	3,900	
雑収入	預金利息	0	100	100	□□□銀行
収 入 合 計		71,000	(A) 75,000	4,000	

💡 収入合計と出合計を一致させること

支出の部

費 目	明 細	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	予算との差異 (イ)－(ア)	備考(内訳等)
備品購入費	防災用品費	14,000	15,000	1,000	備蓄食糧
消耗品費		5,000	0	-5,000	草刈用チップソー未購入
会議費	食糧費	25,000	21,000	-4,000	会議時茶菓代、弁当代、 研修時お茶代
//	会場使用料	5,000	8,000	3,000	会議 4 回分
//	事務用品費	10,000	12,000	2,000	コピー用紙、プリンタインク
報償費	見守り活動費	12,000	14,000	2,000	役員7人×@2,000 円
//	謝礼費	0	5,000	5,000	〇/〇研修 講師謝礼
支 出 合 計		71,000	(B) 75,000	4,000	

収 入 合 計 (A)	75,000
支 出 合 計 (B)	75,000
差 引 残 額 (A) － (B)	0

1枚目「実績報告書」の
「補助事業等の経費精算額」に合計額を記載

必ずゼロ(収入＝支出)

様式第4号(第6条関係)

地区要配慮者支援組織 運営事業報告書

支援組織名：_____

1.事業記録

月 日	内 容	会 場	参 加 者 数

2. 事業を実施した結果・まとめ、今後の課題等

3.参加者の声

4.記録写真等(任意)

※記入例

様式第 4 号(第 6 条関係)

地区要配慮者支援組織 運営事業報告書

支援組織名: 〇〇町見守り隊

1.事業記録

実施した事業内容について記載

月 日	内 容	会 場	参 加 者 数
〇/〇、〇/〇 〇/〇、〇/〇	見守り役員連絡会議(全4回)	●●公民館	〇名
奇数月の 第 4 日曜日	要配慮者宅の見守り訪問	要配慮者宅	〇名
〇/〇	「〜〜」についての研修会	●●公民館	〇名

2. 事業を実施した結果・まとめ、今後の課題等

事業記録の具体内容やその実施成果、今後の課題などについて記載

- ・役員会を定期的を開催し、要配慮者の把握や情報共有をおこなうとともに、今後の活動内容についても話し合った。
- ・各班長や福祉推進員と定期的な見守り訪問を実施し、近況などを確認した。訪問不要と言われた要配慮者については、ゴミ出しの様子や外出状況など日常の様子を気に掛けることで間接的な見守り実施とした。
- ・65 歳以上の方に「〜」についての研修会を企画・開催したところ、〇名に参加いただくことができ、参加者同士の交流につながった。
- ・災害にそなえて備蓄食糧を購入し、地区内のみなさんにもお知らせした。

3.参加者の声

参加された方の感想・意見を記載

4.記録写真等(任意)

活動時や購入備品の写真がある場合は、添付してください(任意)

※見本

☆市から通知するもの

様式第 6 号(第 13 条関係)

補助金等確定通知書

指令健福要配 第 〇〇 号

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇町見守り隊

隊長 松江 太郎 様

松江市長 〇〇 〇〇

〇〇年〇〇月〇〇日付けで実績報告のあった補助事業等については、下記のとおり補助金等の額を確定したので、松江市補助金等交付規則第 13 条の規定により通知します。

記

指 令 年 月 日	〇〇年〇〇月〇〇日	指 令 番 号	指令健福要配 第 〇〇 号
補 助 年 度	〇〇年度	補 助 金 等 の 名 称	松江市要配慮者支援推進事業補助金
補 助 事 業 等 の 名 称	地区要配慮者支援推進事業		
補 助 金 等 の 交 付 決 定 額	60,000 円		
補 助 事 業 等 の 経 費 精 算 額 (補 助 対 象 経 費)	75,000 円		
補 助 金 等 の 交 付 確 定 額	60,000 円		
補助金等の交付決定額を減額する額	0 円		
補助金等の交付決定額を減額して確定した理由			